

運用保守仕様書

項番	分類	項目名	仕様
1	サポート業務	問合せ対応	システム運用等に関して、県庁税務課職員等からの操作等の問合せに対応すること。 問合せ対応の受付時間は、緊急の場合を除き、本県の休日（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、1月1日から3日まで及び12月29日から31までの日）を除く8時00分から17時15分までとする。
2		障害の原因究明	障害発生後、本県のシステム担当者と協力して、速やかに障害原因を究明し、障害の切り分けを行うこと。
3		障害復旧対処の提案及び実施	障害原因の説明や復旧に向けた暫定対処及び恒久対処を行うこと。また、障害回復後の完了報告を行うこと。
4		障害対応時間	障害発生時の受付時間は、本県の休日（日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、1月1日から3日まで及び12月29日から31までの日）を除く8時からバッチ処理終了の時刻までとし、本県のシステム担当者からの連絡の受付後、障害復旧作業に着手すること。 なお、上記の受付時間外（本県の休日も含む。）においても、バッチ処理等の運用作業が行われる時間帯においては、本県のシステム担当者からの連絡の受付を行い、受付後は速やかに障害復旧作業に着手すること。
5		データの修正等	本県の指示により、データベースにアクセスし、データの修正・追加・削除、抽出・加工等の作業を行うこと（本県の担当者が、個人利用端末から容易に当該作業を実施できる場合を除く。）。
6			本県の指示により、各種アクセスログ等の抽出作業を行うこと（本県の担当者が、個人利用端末から容易に当該作業を実施できる場合を除く。）。
7		各種調査等への支援及びコンサルティング	制度改正、機能改善等に伴うシステム改修等の対応について、本県からコンサルティング依頼を受けた場合は、これに応じること。（影響調査及び影響調査に対する対応等）
8			本県から、調査等への支援作業及びコンサルティング関係資料の作成（対応方法、システム改修工数、スケジュール、影響内容等）を依頼された場合は、本県が指定する日までに当該資料を本県に提出すること。
9		ドキュメントの改訂	保守作業等の実施によりシステム環境又はシステム仕様等が変更された場合は、関連するドキュメント等の改訂作業等を行うこと。
10	アプリケーション保守	アプリケーション改修	税制改正等に伴う仕様変更やプログラムのバグ（システム設計書等との不適合を含む。）によりアプリケーションの改修が必要な場合は、改修を実施すること。
11		アプリケーションリリース	アプリケーションの改修を行った場合は、試験環境で試験を実施の上、本番環境、試験環境及び研修環境へアプリケーションのリリース作業を実施すること。
12		プログラムのバージョンアップ	税務システムのパッケージあるいはベースプログラムが改版する場合には、当該情報を提供するとともに、改訂版あるいは当該プログラムを提供・適用すること。
13	ユーザ運用支援	ジョブスケジュールの登録	ジョブスケジュール登録や日付登録の作業を行うこと。（本県の担当者が、個人利用端末から容易に当該作業を実施できる場合を除く。）。
14	システム監視	システム監視	夜間システムバッチの処理結果、オンライン開始及び終了の正常確認、システムログによるエラー監視を行うこと。 なお、オンライン時間は平日8時～17時15分とし、オンライン延長は最大20時までを想定している（特殊イベントのバッチ処理日を除く）。
15	イベント対応	リハーサルの実施	自動車定期賦課・自動車定期督促、滞納繰越、収納年次統計前のリハーサルを行うこと。
16	定期報告	定期報告	定期的にシステムの稼働状況やインシデント状況などを県へ報告すること。
17	サーバOS及びミドルウェア保守	パッチの適用	オペレーティングシステム及びミドルウェア等について、サプライヤから修正モジュール等（セキュリティパッチを含む。）が提供された場合、その影響を速やかに調査し、県に報告の上、速やかに修正モジュール等を適用して動作検証を行い、その結果を県に報告すること。 なお、当該修正モジュール等の適用に伴い、システム改修の必要が生じる場合は、当該システム改修を併せて行うこと。
18		設定変更	環境変数等の設定変更の必要がある場合、県と協議の上、その設定変更作業・動作検証を行うとともに、その結果を県に報告すること。
19		ウィルス対策ソフトウェア等のメンテナンス等	ウィルスパターンファイルを最新のものに更新するように設定すること。
20		ジョブ・タスク等の自動実行環境のメンテナンス	ジョブ、タスク等を自動実行できる環境を維持するため、必要の都度、本県のシステム担当者と協議の上、統合運用管理ソフトウェア上でのスケジューリングの設定の変更等を実施すること（本県の担当者が、個人利用端末から容易に当該作業を実施できる場合を除く。）。
21			統合運用管理ソフトウェア上で自動実行できる環境を構築できないジョブ、タスク等については、当該ジョブ、タスク等の実行、監視等の一連の運用管理作業を実施すること。